

令和 6 年度業務実績に関する評価委員からの追加質問等に対する法人の回答

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(1)	教育に関する目標							
ア	学部教育に関する目標							
中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う						
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等	法人回答
				自己評価	主な実績	補足事項		
3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	学科再編に併せて、令和4年度から、英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を習熟度別編成とし、発信型（スピーキングやライティング）の科目は1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を設定するなどの大きな変更を行った。令和6年度は、令和5年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証するとともに、制度見直しの必要性について検討を行う。	B	英語科目については必修科目化、習熟度別クラス編成、発信型科目の少人数制、アドバンスト科目の新設、と大きな変更のあったカリキュラムを滞りなく実施した。 また、これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料-04を参照）。TOEICスコアを用いた検証では、新カリキュラムにおいて1年次から2年次で平均55点の上昇が見られたため、新カリキュラムの教育効果が一定程度あったと判断する。来年度以降、継続的な検証を実施していくこととした。	○別添資料04-学科再編による英語科目の変更点の効果検証2024	伊藤（賢））英語の制度変更はTOEICスコアに効果が現れており、高く評価できる（学生による授業評価アンケートがもしあれば、結果を知りたい）。	英語教育に対する今回の評価は、今後の継続的な取組の後押しとなると捉えております。また、学群間でのスコアの差については、引き続き検証を行い、改善に活用します。参考に、授業評価アンケートを添付資料として提出します。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(1)	教育に関する目標							
イ	大学院教育に関する目標							
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。						
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績		評価意見等	法人回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	9	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生の研究内容についての他分野合同でのポスターセッションによる学内発表会を実施する。 ポスターセッション開催に向け、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進を図る等、より効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。 学部における学科再編の検証や大学院制度の現状や課題も踏まえ、令和8年度に予定する大学院改編に向けた検討を行い、新カリキュラム制度を構築する。	B	令和5年度の課題や改善策を整理し、令和6年度分野横断型シンポジウムを本学において2月12日、13日の2日間で実施した。 博士前期課程の研究発表については昨年度に引続きポスターセッション形式により、行った。本シンポジウムはM2学生の研究成果を広く発表することを目的とするとともに、修士課程の研究指導計画において、M1学生から聴講することとしているため、本年度からM1学生も参加を必須として実施した。これにより、2日間の延べ来場者数は、企業21社26人、一般19人、学生357人（内学部生96人）と多くの来場者があり、発表者による活発な発表と、来場者との質疑応答が行われ、過去に例をみない活気あるシンポジウムとなった。 また、優秀ポスター発表賞を各専攻から1人、来場者による投票で特別賞を1人授与し、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。	○別添資料05-分野横断型プログラム集 ○別添資料06-大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_397.html ○別添資料07-大学HP（実施報告） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/2024_8.html ○来場加実績 《市内企業来場状況》 R6 21社 26人 R5 41社 69人 R4 43社 73人 《学生聴講》 R6 357人 R5 148人 R4 92人	後藤）R6年度の分野横断型シンポジウムの学生の聴講者数は増加しましたが、市内企業の来場社数・来場者数ともに半減してしまいました。市内企業との連携や共同研究を進める観点からも、減少した要因を検証し、改善することを期待します。 伊藤(亮)) 学生聴講数が大きく増加している点は、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進を図るという計画につながる成果であると考えられますので、評価できると考えます。 一方で、市内企業の来場者数が過年度の半数となっている点は気になりました。学生がどのような研究や取組を実施しているのかを、市内企業に直接PRできる場の1つかと思いますし、そこから学生の就職や共同研究へつながる可能性も秘めているかと思いますので、企業の参加を増やす取組も、今後強化されるとよりよいかと思います。	昨年度は、約1400の企業に対し、郵送による案内通知を行いました。差出数に対する来場企業数が0.3%と低いため、事務の効率化及び費用対効果の観点から、企業に対する周知方法を求人システムを通じた案内に変更しました。また、本シンポジウムの参加主体は、あくまで学生であり、企業の来場については、副次的な効果を期待しての事と位置づけており、参加学生を倍増できたことは十分な成果ととらえています。 なお、市内企業に直接PRできる場としては、本年12月に共同研究促進シンポジウムを開催予定です。分野横断型シンポジウムは学生に比重を置くイベント、共同研究促進シンポジウムは市内企業に比重を置くイベントとして棲み分けをすることから、分野横断シンポジウムにおいて改めてコストをかける予定はありません。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(2)	研究に関する目標						
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	15	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域などの課題解決に取り組む。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企业訪問に産官学連携コーディネーターも同行し、必要に応じ、技術相談等を実施した。また、異業種交流会等にも積極的に産官学連携コーディネーター及び職員が参加するなど、企業とのつながりを深めるよう、精力的に活動した。	○共同研究数 R6：36件 R5：27件 R4：47件 R3：30件 R2：33件 R1：28件 ※平均件数33件	(伊藤(亮)) 共同研究数については全体で36件であり、過去6年間の平均件数以上の件数を獲得できたことは評価できると考えます。 一方で、中期計画における数値目標として、「(3) 市内・県内企業との共同研究実施件数」がありますが、こちらの補足事項として記載されている共同研究数は、上記数値目標値ではなく、県外企業との共同研究数も含めた全体件数になっており、数値目標に関する件数と整合しておりませんが、No.15iにおいては全体件数により評価を実施しているという理解でよろしいでしょうか。また、その場合、数値目標ではなく、全体件数により評価された理由を教えてください。
							目標設定時当初は、本学の地域貢献の一環として、市内企業との共同研究件数を重視すべきと認識しており、数値目標として設定しましたが、一方で、自己評価においては、近年の産業構造の変化や研究ニーズの多様化といった急速な時代の変化を踏まえ、本学の研究力をより包括的に捉える必要があると考え、県外企業との共同研究も含めた総数（全体件数）を用いて再評価を行いました。 理由といたしましては、県外企業との連携によって得られた研究成果が、最終的には地域社会や市内企業への知的還元にも繋がるという観点によるものです。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(5)	教員の資質向上に関する目標							
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。						
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等	法人回答
				自己評価	主な実績	補足事項		
18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	29	学生の意見を授業改善に活用するため、授業改善アンケートの実施方法を検討し実施する。	B	令和6年度の授業改善アンケートは、オムニバス形式で実施される授業及び履修者10人以下の授業を除く、調査時期に開講する全ての授業を対象として実施した。 前期は7月16日から8月6日までの期間で実施し、回答者数は延べ3,404人、回答率は28.6%となった。 後期は1月9日から2月1日までに期間で実施し、回答者数は延べ2,137人、回答率は24.2%となった。 実施方法については、多くの学生に手軽に回答してもらえるようにするため、質問項目を4つに絞り、授業時間内に5分程度、回答のための時間を確保するよう改善した。令和7年度の教務委員会で学生からのアンケート回収率を上げる意見聴取等について協議する予定である。	○紙でのアンケートからUNIPA（学生情報システム）を利用したのアンケートに変更してから の回答数及び回答率の推移 R6:前期3,404人、後期2,137人（回答者） R5:前期329人、後期88人（回答者） ※令和5年度から集計方法を変更 R4:前期40%、後期28% R3:前期43%、後期43% R2:前期46%、後期48% R1:前期ー、後期52% ※平均:前期43%、後期43%	伊藤(賢)) R6年度は紙での回答からシステムに変更したことで回答者数が大幅に増えているが、回答率はどう変化したのか。追加の説明を求めたい。	まず、紙での回答からシステムに変更したのはR6年度からではなく、補足事項のとおりR1年度からです。 また、回答率の比較については、令和6年度と令和5年度では実施方法が大きく異なります。 R5年度は、学生1人当たり最大2科目（講義科目・実験科目各1科目を学生が選択）のみ回答することとした結果、各授業に対する評価を行うに十分なアンケート結果を得ることができませんでした。このため、R6年度は、R4年度以前と同様に、原則として全ての授業を回答対象として実施しました。 なお、R4年度の回答者数は、前期が2,226人、後期が1,827人であることから、R5年度に極端に減少した回答者数が、R6年度で回復する結果となりました。